

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1054	(H.22)No.	1055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	ファミリー・サポート・センター事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>育児の援助を受けたい人と援助したい人が会員となって子育てを助け合う相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施。 こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施し、子育て支援を図る。 平成21年度から病児・病後児を預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等をファミリー・サポート・センターにおいて行う事業を委託して実施。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>仕事と子育ての両立支援をはじめ、病児緊急預かり等を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備に寄与することができる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	・ファミリーサポートセンター事業 会員数人 299人 援助会員 48人 依頼会員 194人 両方会員 57人 ・緊急サポート事業(委託) 三重県子どもNPOサポートセンター 臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室) 次世代育成支援対策交付金対象	・ファミリーサポートセンター事業 会員数 320人 提供会員 50人 依頼会員 210人 両方会員 60人 ・緊急サポート事業(委託) 三重県子どもNPOサポートセンター 臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室) 次世代育成支援対策交付金対象	補助金・交付金	その他 ()	
				平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
事業費(千円)	815	1,069	1,200	1,300	1,400
の財源内訳	国庫支出金	808	870	950	1,020
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	815	261	330	350	380
人工数	職員(人) 0.69	0.69	0.69	0.69	0.69
	臨時職員等(人) 1.81	1.81	1.81	1.81	1.81
人件費(千円)	8,114	8,114	8,114	8,114	8,114
総費用+(千円)	8,929	9,183	9,314	9,414	9,514

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ファミリー・サポート・センター事業の会員数	-	-	-	-	330
	実績		276	298			
成果指標	目標	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策について満足している人の割合	-	-	-	-	56.0
	実績		-	53.7			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>緊急サポート事業の必要性とひとり親への支援体制の確立を図る必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・ひとり親への支援体制の要望がある。 ・休日と病後児の保育所などへの登園ができるまでの支援の要望も多い。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)	保育所(園)の職員や保護者への啓発活動実施(パンフレット配布・説明) 啓発の方法の工夫(市の職員や一般の人への事業案内など)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 現在、委託している緊急サポート事業との連携強化と平成23年度の取り組みについての検討を行う。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 援助会員、依頼会員ともに増加し、利用会員も増加しており、今後もニーズは増加すると考えることから、継続し充実を図る必要がある。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1058	(H.22)No.	1056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ブックスタート事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196101
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	ブックスタート事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	ブックスタート事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>生後5~6ヶ月の乳児を持つ家庭を対象に、市立図書館・保健センター・子ども支援センターにおいて、ボランティアの協力により絵本の読み聞かせなどを行いながら絵本を配布する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>絵本を媒体として親子がコミュニケーションを図るきっかけとなり、赤ちゃんと絵本を開く時間の楽しさを実感し、親子が触れ合うことにより子どもの情操を豊かに育むとともに、子育ての負担感を軽減し、地域全体で子育て支援の輪を広げている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	対象数 471人 図書の配布	対象予定数 500人 図書の配布	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			対象500人 図書の配布	対象500人 図書の配布	対象500人 図書の配布
事業費 (千円)	485	485	485	485	485
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	485	485	485	485	485
人工数	職員(人) 0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
総費用 + (千円)	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		93.9	86.4			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 読み聞かせはボランティアの協力を得て実施。親子のふれあいの大切さを伝えるとともに、この事業を通じ、関係機関や親同士の交流を持つことにより、育児支援の一環としての有効であることから事業を継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1053	(H.22)No.	1057
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子ども支援センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	192501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	子ども支援センター費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子ども支援センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市こども支援センターかがやきの運営管理 施設の運営に当たっては、運営委員会において協議し、子育て支援に関する各種相談事業や研修会を開催するとともに、親子が交流できる場を提供しています。</p> <p>主な事業 ・広場事業 ・子育て講座、講演会の開催 ・相談事業 ・一時保育の調整 ・子育てに関わる情報発信等 ・子育てサークル等の育成支援活動</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>子育て支援の拠点施設として、親子が出会いを通して交流し会える場、子供同士が育ち会える場、市民の子育て参加の場を提供し、子育て中の親への支援を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		
主な事業の実績・計画	総来館者数25,352人 かがやきフェスタ参加者284人(101組) 身体計測722件・健康相談105件・歯科相談111件・子育て相談36件 人件費は、児童福祉総務費 事業費と合わせた総額の2/3が県費補助		総来館者数25,500人 かがやきフェスタ参加者500人 身体計測720件・健康相談110件・歯科相談120件・子育て相談50件 人件費は、児童福祉総務費 事業費と合わせた総額の2/3が県費補助		
	現在の実施手法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	名張市こども支援センターかがやきの運営管理	名張市こども支援センターかがやきの運営管理	名張市こども支援センターかがやきの運営管理		
事業費 (千円)	3,026	3,266	3,500	3,500	3,500
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,026	3,266	3,500	3,500	3,500
人工数	職員(人)	0.82	0.82	0.82	0.82
	臨時職員等(人)	4.21	4.21	4.21	4.21
人件費 (千円)	13,143	13,143	13,143	13,143	13,143
総費用 + (千円)	16,169	16,409	16,643	16,643	16,643

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	197,500
	実績		38,772	74,960			
活動指標	目標	人			210	215	220
	実績		206	176			
活動指標	目標	人			60	60	65
	実績		49	60			
考察及び今後の対応方針	平成21年度は新型インフルエンザの発症による影響で広場などへの参加者が激減した。平成22年度は順調に参加者が増えている状況である。ボランティアについては登録のみで活動のない人についての確認を実施し、活動の場の拡大を考える。今後も、引き続き事業を推進し、目標達成に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・父親が子育てに積極的に参加できる場の設定と事業の展開の必要性。 ・小中高大学生の積極的な受入れ。 ・託児ボランティアの養成。 ・ミニ講座の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において委員より各事業に対する評価や意見をいただいている。父親の子育てへの積極的な参画への支援が必要である。また、次代を担う児童の子育て家族との交流の場も増やしていく必要がある。託児ボランティアの必要性。 ・気楽に参加できる講座などの開催要望がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等(へ)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		相談事業については、各関係機関との連携をさらに密にし、相談者に適切な助言できるように努める。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>		託児ボランティアの養成による新たな事業展開。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在、行っている『親子で遊ぼう』などのコンサート出演者などは全て無償ボランティアで実施している。今後も様々な関係者との連携を密にし、できる限りゼロ予算での事業の推進を実践していく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1051	(H.22)No.	1058
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子ども条例推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191601
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	子ども条例推進事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子ども条例推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>子どもの権利にかかる施策を総合的に推進し、子どもの権利保障と青少年の健全な育成を図るための名張市子ども条例に基づく基本計画を20年度策定。基本計画に基づき、子どもの権利の保障と救済を図るとともに、権利週間事業、子ども会議など、「子どもの支援事業」の積極的な展開を図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市民、行政、事業者などの役割を明確にしながら、子どもの権利の保障と救済を図り、総合的な子育て支援と青少年の健全育成に資する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	・「ばりっ子すくすく計画」推進シンポジウム 85人 ・子ども権利委員会 年4回 ・子どもの権利救済委員会 年4回 ・ばりっ子会議 年4回 ・ばりっ子広場 300人	・子ども権利委員会 年5回 ・子どもの権利救済委員会 年6回 ・ばりっ子会議 年6回 ・ばりっ子フェスタ	<input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 平成23年度(計画) <input type="checkbox"/> 平成24年度(計画) <input type="checkbox"/> 平成25年度(計画)	名張市子ども条例に基づく基本計画「ばりっこすくすく計画」の推進	名張市子ども条例に基づく基本計画「ばりっこすくすく計画」の推進	名張市子ども条例に基づく基本計画「ばりっこすくすく計画」の推進
事業費 (千円)	1,067	1,116	1,150	1,200	1,250		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	1067	1,116	1,150	1,200	1,250		
人工数							
職員(人)	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		
臨時職員等(人)	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81		
人件費 (千円)	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122		
総費用 + (千円)	7,189	7,238	7,272	7,322	7,372		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成21年3月に策定した基本計画「ばりこすくすく計画」に基づき、子どもの人権に係る啓発、子ども会議の開催、子ども権利週間行事の展開等、子どもの権利保障及び子どもの健全育成に向けて、よりいっそう事業の推進を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1059	(H.22)No.	1059
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子育て支援相談員設置事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196601
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	子育て支援相談員設置事業(緊急雇用創出事業)
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	子育て支援相談員設置事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>国の緊急雇用創出事業により実施。 こども支援センターかがやきに子育て支援相談員を設置する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>子育てに関する相談体制を強化し、子育て支援施策の充実を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	子育て支援相談員を設置 雇用期間 H21.5.1~H21.9.1 1名 H21.10.1~H22.3.31 1名		補助金・交付金		
			その他 ()		
事業費 (千円)	2,267		平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	2,267			
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)	0.80			
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	2,267				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	市が直接実施 <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
<input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1052	(H.22)No.	1060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	発達障害総合支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191701
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	発達障害総合支援事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	発達障害総合支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・保健、福祉、教育、保育などの関係機関が情報を共有しながら発達障害児の自立及び社会参加に資するよう専門機関による支援を総合的に実施する個別乳幼児特別支援事業を実施し、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぎます。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>発達障害の症状の発見後できるだけ早期に発達支援を行うことにより、発達障害者の心理機能の適正な発達および円滑な社会生活の促進を図り、もって発達障害者の福祉の増進に寄与することを目的とします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 35千円 需用費 5千円 委託料 2,276千円	報償費 35千円 需用費 10千円 委託料 2,087千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	2,316	2,132	2,132	2,132	2,132
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	2,316	2,132	2,132	2,132	2,132
人工数					
職員(人)	1.25	1.25			
臨時職員等(人)	0.01	0.01			
人件費 (千円)	9,142	9,142			
総費用 + (千円)	11,458	11,274	2,132	2,132	2,132

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策して満足している市民の割合	-	-	-	-	57.0
	実績		-	53.7			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 発達障害児の総合的・継続的な支援を行い、将来的な自立及び社会参加に結びつく発達支援為に必要です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1050	(H.22)No.	1061
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子家庭等小口貸付事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190513
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	児童福祉総務費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	母子家庭等小口貸付事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に、貸付(限度額10万円)を行う。 貸付団体 母子寡婦福祉会 金額 100万円(年度内に同額が返還される)	

めざす効果(事業目的)
緊急に必要な資金を低利で貸し付けることにより、母子家庭の生活の安定を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	貸付実績件数 10万円×6件	貸付予定件数 10万円×10件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			資金の貸付	資金の貸付	資金の貸付
事業費 (千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人工 数	職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.12
	臨時職員等(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (千円)	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
総費用 + (千円)	2,726	2,726	2,726	2,726	2,726

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 年度末に全額返済されることから、実質的な支出はない。 緊急一時的な貸付は、母子家庭の生活の安定に資することから継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1055	(H.22)No.	1062
-----------	------	-----------	------

事務事業名	放課後児童対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	名張市放課後児童対策事業実施要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-5.子育て・子ども支援の充実(待機児童ゼロの実現)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	放課後児童対策事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	放課後児童対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託。

めざす効果(事業目的)
留守家庭児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。 地域における福祉ネットワークのさきがけとなり、子育て支援の充実に寄与している。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	クラブ数 16箇所 登録児童数 654人	クラブ数 16箇所 登録児童数見込 660人	補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	33,510	34,873	36,000	37,000	38,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	16,732	13,333	13,400	13,800	14,200
	地方債					
	その他()					
一般財源	16,778	21,540	22,600	23,200	23,800	
人工数						
職員(人)	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	
臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
人件費 (千円)	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	
総費用 + (千円)	35,790	37,153	38,280	39,280	40,280	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	616	654	660	670	670
	実績						
成果指標	目標	人	13	20	-	-	66
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 委託費の算定については現行どおりですが、放課後児童クラブの利用者が増加していることから、委託費については増加すると考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1056	(H.22)No.	1063
-----------	------	-----------	------

事務事業名		要保護児童対策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	194001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	要保護児童対策事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	要保護児童対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>平成19年度に名張市要保護児童対策地域協議会を設置 児童虐待について関係機関等が有機的な連携と組織化を図り、未然防止、早期発見、早期対応など適切な対応を図る。 ・代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・研修会の開催 ・啓発パンフレットの作成等</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>関係機関の連携と強化により情報共有、役割分担、援助方法など継続的な支援体制作りに取り組み、児童虐待未然防止を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	要保護児童相談(家庭児童相談) 376件 虐待防止パンフレット印刷	要保護児童相談(家庭児童相談) 虐待防止パンフレット印刷	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	131	138	150	150	150
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	131	138	150	150	150
人工数					
職員(人)	0.78	0.78	0.78	0.78	0.78
臨時職員等(人)	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11
人件費(千円)	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581
総費用+(千円)	7,712	7,719	7,731	7,731	7,731

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 児童福祉法に基づき設置した「要保護児童地域対策協議会」を構成する関係機関が連携を図り、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応などの適切な対応を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1060	(H.22)No.	1064
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模型地域子育て支援センター事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196006
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	保育所費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	小規模型地域子育て支援センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。</p> <p>委託先 かとう小児科医院</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、育児不安の解消や子育て環境の充実が図られる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業実績 電話相談 241件 面接相談 296件 教室等 114件	事業予定 電話相談 250件 面接相談 330件 教室等 131件	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	3,570	3,570	3,570	3,570	3,570
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	2,380	2,380	2,380	2,380
	地方債				
	その他()				
	一般財源	1,190	1,190	1,190	1,190
人工 数	職員(人)	0.16	0.16	0.16	0.16
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185
総費用 + (千円)	4,755	4,755	4,755	4,755	4,755

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について
▼	▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
▼	継続実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など		
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 子ども支援センターかがやきの事業運営と同様に、児童福祉法第6条の2第6項に規定する地域子育て支援拠点事業として、地域の子育て支援機能の充実を図る上で重要な事業であり、計測する。		

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1061	(H.22)No.	1065
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保育業務委託事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	198003
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	保育業務委託事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	へき地保育所費	保育業務委託事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・へき地保育所である国津保育所にかかわる保育業務を学校法人藤森学園に委託し、学校法人のノウハウを活かしながら地域特性である自然と触れ合う特色ある保育を展開するとともに、保育所運営の効率化を図ります。</p> <p>・事業対象・・・市内在住の児童(3歳から5歳児)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>へき地保育所である国津保育所にかかわる保育業務を学校法人に委託し、保育サービスの充実と保育所運営の効率化を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	保育業務委託 15,300千円	保育業務委託 15,500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
	平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ		
事業費 (千円)	15,300	15,500	15,500	15,500	15,500
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,192	4,192	4,192	4,192
	県支出金				
	地方債				
	その他(分担金)	2,732	2,732	2,732	2,732
一般財源	15,300	8,576	8,576	8,576	8,576
人工 数	職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	1,623	1,623	1,623	1,623	1,623
総費用 + (千円)	16,923	17,123	17,123	17,123	17,123

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	30	30	30	30	30
	実績		17	14	16		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
恒常的に、入所希望があります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 事業者(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	次世代育成支援対策交付金対象事業
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 国津保育所の保育業務(人件費)に係る委託費であるため、十分な保育サービスの提供に必要です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1063	(H.22)No.	1067
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	222002
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	児童館管理費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 児童館管理費	児童館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設。

めざす効果(事業目的)
館外学習や週末行事、清掃活動など様々な事業を通して児童の健全な育成と地域交流に寄与する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 一ノ井児童館 ・中学生教科学習会 週1回 ・小学生学習会 館外学習2回 ・わくわくキッズサークル等児童健全育成事業の実施 比奈知児童館 ・小中学生学習教室の開催 ・チャレンジ教室等児童健全育成事業の実施 ・ウィークエンドサークルやお楽しみ会等同和教育総合実践活動等の実施	[事業内容(事業量)・事業費] 一ノ井児童館 ・中学生教科学習会 ・小学生学習会 館外学習 ・児童健全育成事業 比奈知児童館 ・小中学生学習教室 ・児童健全育成事業 ・地域ぐるみの同和教育総合実践活動等	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
事業費 (千円)	2,745	3,182	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
児童館の運営管理			児童館の運営管理	児童館の運営管理	児童館の運営管理	
事業費 (千円)	2,745	3,182	3,600	3,600	3,600	
の財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	2745	3182	3,600	3,600	3,600	
人工数						
職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
臨時職員等(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
人件費 (千円)	326	326	326	326	326	
総費用 + (千円)	3,071	3,508	3,926	3,926	3,926	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
様々な事業活動を通じて、児童の交流を図り児童の福祉の増進に寄与するところは大きく、児童の健在育成を図る上で必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2039	(H.22)No.	2050
-----------	------	-----------	------

事務事業名	子育て支援短期入所生活援助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード		3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190505
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	児童福祉総務費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	子育て支援短期入所生活援助事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>保護者が、疾病・就労など一時的に家庭において児童を養育することが困難になった場合に、保護を適切に行う施設において一定期間(おおむね7日間)、養育保護を行う。 委託先 名張養護学校</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>緊急一時的に児童の保護を行うことにより、子育て家庭の負担軽減と支援を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	実績なし	5,500円 × 42日 = 231,000円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		231	231	231	231
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		231	231	231	231
人工 数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		292	292	292	292
総費用 + (千円)		523	523	523	523

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成16年度から21年度まで実績はないが、必要となった場合はすぐに対応しなければならないことから、継続して事業の実施(予算の確保)を行う必要がある。	

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>現在の社会情勢や経済状況から、今後ますます事業量は増加すると考える。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 法に定められた事業であり、事業自体は継続となるが、事業量(事業費)は増加すると考える。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2044	(H.22)No.	2052
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童扶養手当給付費		
担当部局名		担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部		子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	児童扶養手当法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	192001
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	児童扶養手当給付費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	児童扶養手当給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童扶養手当法に基づく給付事業	
対象者	
・父母の離婚により、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等	
・同様に、母親と生計を同じくしていない児童を養育している父子家庭(新制度、本年12月より)	
手当額	
月額41,720円(全部支給) + 5,000円(第2子) + 3,000円 × 第3子以上の人数	

めざす効果(事業目的)
母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		その他 ()
主な事業の実績・計画	受給者数 634世帯 全部支給 335世帯 一部支給 299世帯	受給者数 640世帯 全部支給 320世帯 一部支給 320世帯	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給	児童扶養手当の支給
事業費 (千円)	287,459	292,000	292,000	292,000	292,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金	94,947	97,333	97,333	97,333
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	192,512	194,667	194,667	194,667	194,667
人工数	職員(人) 0.63	0.63	0.63	0.63	0.63
	臨時職員等(人) 0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費 (千円)	5,194	5,194	5,194	5,194	5,194
総費用 + (千円)	292,653	297,194	297,194	297,194	297,194

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	世帯	618	634	640		
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 法に定められた事業であり、継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2054
-----------	-----------	------

事務事業名	子ども手当給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	195201
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	子ども手当給付費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童措置費	子ども手当給付費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>現行の児童手当制度が改められ、子供手当として、中学生修了までの子どもに、一人あたり月額1万3千円を支給する。 なお、平成23年度は未定となっている。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>子どもを養育している者に子ども手当を支給することにより、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で支援し、子どもの成長及び発達に資する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		児童手当対象の73,925人(88,710×10/12)と中学生見込の22,010人(2,201×10ヶ月)の延べ95,935人×13,000円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			未定	未定	未定
事業費 (千円)		1,247,155			
の 財 源 内 訳	国庫支出金	989,776			
	県支出金	128,689			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	128,690			
人工数	職員(人)	0.59			
	臨時職員等(人)	0.25			
人件費 (千円)		4,732			
総費用 + (千円)		1,251,887			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	子ども手当延べ人数	人		95,935		
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>来年1月の通常国会に上程予定の「平成23年度における子ども手当の支給に関する法律」の内容によって、給付金額や所要要件などの変更が予想される。</p>	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> (へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり)"/> (理由 (2)へ)	<p>平成23年度以降の子ども手当は、「システム開発経費等の事務費や人件費を含めて、全額国庫負担となること」、さらに「現金による直接給付と保育サービスをはじめとする子育て関係経費(現物給付)とのバランスにも十分配慮すること」、など、全国市長会を通して、国に要望している。</p>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 子ども手当月額13,000円は平成22年度のみであり、次年度からの支給額については未定となっている。所得要件が導入された場合は、事務量が大幅に増大することから、円滑な支給事務が遂行できるように国に要望していきます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2045	(H.22)No.	2055
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童手当給付費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	児童手当法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード		3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	195001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	児童手当給付費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	児童手当給付費

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童手当法の基づく児童手当の支給	
・対象者 小学校修了前の児童を養育している者	
・支給額 3歳未満の児童 一律10,000円(月額)	
3歳以上の児童	
第一子	5,000円(月額)
第二子	5,000円(月額)
第三子以降	10,000円(月額)

めざす効果(事業目的)
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	受給者数 4,624人(平均) 対象児童数 7,427人(平均)	平成22年2月,3月の2か月分を6月に給付	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	585,555	97,047	1,000	500	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	374,294	45,571	460	230
	県支出金	156,618	25,737	260	130
	地方債				
	その他()				
人工数	職員(人) 0.61 臨時職員等(人) 0.52	0.17 0.03	0.17 0.03	0.17 0.03	
人件費(千円)	5,337	1,292	1,292	1,292	
総費用+(千円)	590,892	98,339	2,292	1,792	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	4,585	4,624			
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 基本的には子ども手当が創設されたことから本年度で終了する事業であるが、受給対象者で手続きを行っていない者がおり、この者は平成24年度まで給付を受ける権利を要していることから、この期間中は申請を受けて、給付する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2056
-----------	-----------	------

事務事業名	保育所費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196002
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	保育所費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	保育所費	

3. 事務事業の概要

事業概要
公立及び民間保育所の管理運営に伴う一般経費

めざす効果(事業目的)
生活環境の改善が図れる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	報酬 6,482千円 報償費 284千円 旅費 177千円 需用費 133,170千円 役務費 7,719千円 委託料 9,030千円 使用料及び賃借料 7,371千円 工事請負費 3,321千円 原材料費 254千円 備品購入費 2,036千円 負担金 1,705千円	報酬 4,260千円 報償費 323千円 旅費 325千円 需用費 75,355千円 役務費 6,257千円 委託料 8,680千円 使用料及び賃借料 5,015千円 工事請負費 5,400千円 原材料費 420千円 備品購入費 1,000千円 負担金 1,167千円 補償補填及び賠償金 50千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	171,549	108,252	108,252	108,252	108,252	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(分担金等)		28,139	28,139	28,139	28,139
一般財源	171,549	80,113	80,113	80,113	80,113	
人工数	職員(人) 1.19 臨時職員等(人) 0.70	1.19 0.70	1.19 0.70	1.19 0.70	1.19 0.70	
人件費 (千円)	9,877	9,877	9,877	9,877	9,877	
総費用 + (千円)	181,426	118,129	118,129	118,129	118,129	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	1,205	1,205	725		
	実績		1,232	1,250	655		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(^) ▼	協働等の主な相手先について 事業者(^) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	保育所民営化が進めば事業の委託は可能である。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	保育所民営化が進めば事業の委託は可能である。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	保育所民営化が進めば事業の委託は可能である。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 保育所民営化が進めば事業の委託は可能である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2046	(H.22)No.	2057
-----------	------	-----------	------

事務事業名	民間保育所措置費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196202
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	民間保育所運営事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	民間保育所措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>民営化を実施した保育所に対し、保育所運営に要する経費として、保育所運営費国庫負担金交付基準に示される運営費及び特別保育などの市基準に基づく運営費を支弁する。</p> <p>対象：箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園、富貴の森保育園</p>

めざす効果(事業目的)
<p>民間保育所に対し、名張市民間保育所運営費支弁要綱に基づく運営費を支払うことにより、民間保育所の健全な運営を保持し、安定した保育サービスの提供を図る。</p> <p>また、国・県の補助金を活用することにより、安定的な財政運営に寄与する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			扶助費 1,100,000千円 平成22年度6園に蔵持、比奈知、滝之原、桔梗が丘保育所の民営化分追加で計10園	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	101,110	733,567	1,100,000	1,100,000	1,100,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金		178,473	276,000	276,000
	県支出金		93,907	143,000	143,000
	地方債				
	その他()		184,698	294,000	294,000
一般財源	101,110	276,489	387,000	387,000	387,000
人工 数	職員(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
	臨時職員等(人)	0.01	0.11	0.11	0.11
人件費 (千円)	4,397	4,567	4,567	4,567	4,567
総費用 + (千円)	105,507	738,134	1,104,567	1,104,567	1,104,567

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	-	-	-	-	14
	実績		2	6			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市民間保育所運営費支弁要綱に基づいて支弁しているが、今後障害児保育や低年齢児保育、病児・病後児保育など、市基準に基づく特別保育事業(市単)が増加していきます。	休日保育事業については、不採算であることから、民営化法人から運営費支弁の追加要望があります。今後については、休日保育については公立保育所が担っていく方向で検討していく必要がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について 事業者(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		保育料の見直し(高所得層の段階的な見直し)
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		民営化できない公立保育所については、将来民間委託について検討する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 公立保育所民営化実施計画の見直しによる、さらなる民営化の推進	児童福祉法の規定による保育所運営費国庫負担金交付基準に示されている補助金については、今後3歳児未満の児童が増加する傾向にあることから、今後補助単価の見直しを国に要望する必要がある。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 保育料の算定方法の改善等、事務の簡素化を図ることにより、時間外勤務を抑制する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3031	(H.22)No.	3029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子家庭等対策費補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190512
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	母子家庭等対策費補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
母子家庭の自立を図るため、資格や技能を取得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図る。	
1. 自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母が就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。	
2. 母子家庭高等技能訓練促進費 看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進費及び入学支援終了一時金を支給する。	

めざす効果(事業目的)
母子家庭の自立を図るため、資格や技能を修得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	母子家庭高等技能訓練促進費 14,100円×10ヶ月×1人 70,500円×10ヶ月×1人 14,100円×6ヶ月×2人	自立支援教育訓練給付金事業 100,000円×20名×10人 母子家庭高等技能訓練促進費 141,000円×12ヶ月×5人 70,500円×12ヶ月×2人 入学支援終了一時金 50,000円×2人	補助金交付事業	補助金交付事業	補助金交付事業	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費(千円)	3,807	10,452	10,000	10,000	10,000	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	2,855	7,839	7,500	7,500	7,500
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	952	2,613	2,500	2,500	2,500	
人工数	職員(人)	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(千円)	1,776	1,776	1,776	1,776	1,776	
総費用+(千円)	5,583	12,228	11,776	11,776	11,776	

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	10		
	実績		2				
活動指標	目標	人	-	-	7		
	実績		1	4			
活動指標	目標	人	-	-	2		
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成19年度より、国の母子自立支援施策として実施している。平成21年度においては制度が拡充(経済危機対策)されていることから、事業を継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3032	(H.22)No.	3030
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保育所遠距離通所補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	保育サービスの充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196004
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	保育所費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	保育所遠距離通所補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・保育所遠距離通所補助金交付要綱に基づき、児童の居住する地区から半径4kmを超える距離に位置する保育所に通所する児童に対し補助金を支給する。(対象者は交通機関利用者のみ) 交通機関を利用する児童は、児童定期乗車券(1か月)の2分の1相当額以内バス定期券の月額1/2</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市立保育所措置児童のうち遠距離通所をする者に対し通所費の一部を補助することにより保護者の負担の軽減を図り行政の円滑な運営に資する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	実績無し	負担金補助及び交付金 150千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)		150	150	150	150
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	150	150	150	150
人 工 数	職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08
	臨時職員等(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)		601	601	601	601
総費用 + (千円)		751	751	751	751

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	対象人数	人	実績無し	実績無し	実績無し	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 廃止をした場合は、居住地から遠距離の保育所に入所を余儀なくされる家庭にとっては、経費負担が大きいことから、支援体制を継続します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3033	(H.22)No.	3031
-----------	------	-----------	------

事務事業名	民間保育所運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード		3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196201
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	民間保育所運営事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	保育所費	民間保育所運営補助金

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・名張市民間保育所運営補助金交付要綱」に基づき民間保育所が実施する特別保育等の事業費の補助を行います。 ・対象者 …… 社会福祉法人よさみ福祉会</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>民間が実施する保育事業の特別保育に係る経費の補助を行い、市民の保育需要の解消と民間保育所の円滑な運営を促進します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	負担金補助及び交付金 20,279千円	事業無し	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	20,279				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	20279				
人工数					
職員(人)	0.60				
臨時職員等(人)	0.01				
人件費 (千円)	4,397				
総費用 + (千円)	24,676				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	民間保育所数(箕曲保育園)	団体		1		
	実績				1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 新たな制度を策定したため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3034	(H.22)No.	3032
-----------	------	-----------	------

事務事業名	民間保育所施設整備補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	名張市民間保育所施設整備事業補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196203
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	民間保育所運営事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	民間保育所施設整備補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
民間保育所の施設整備に対して補助を行う 保育所改修に対する補助: 箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園

めざす効果(事業目的)
公立保育所の民営化を促進し、地域の保育に民間の活力とノウハウを活用することで、多様化する保育ニーズに応える。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	< H20繰越分 > 富貴の森保育園整備事業 86,105千円	昭和保育園・名張西保育園・西田原保育園空調設備工事分 757,000円 × 4台 = 3,028,000円 = 3,028千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			1,000千円 × 9園 = 9,000千円	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	86105	3,028	9,000	9,000	9,000
の財源内訳	国庫支出金	(54,670)			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(31,435)	3,028	9,000	9,000
人工数	職員(人)	(0.31)	0.31	0.31	0.31
	臨時職員等(人)	(0.01)	0.01	0.01	0.01
人件費 (千円)	(2,280)	2,280	2,280	2,280	2,280
総費用 + (千円)	(88,385)	5,308	11,280	11,280	11,280

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	-	-	-	-	14
	実績		2	6			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後も、保育行政は、民間活力を導入し、多様で増大する保育サービスに対応することとしています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
保育所の民営化を進める中、今後、対象保育所が増えますが、保育サービスの充実を図る上で本事業は重要かつ必要です。	民間保育所新設事業費補助については、次世代育成支援対策施設整備交付金対象事業です。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3036	(H.22)No.	3036
-----------	------	-----------	------

事務事業名		同和対策特別保育事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	同和対策特別保育事業補助金交付要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	223501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	同和対策費(児童福祉)	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策費	同和対策費特別保育事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
同和対策特別保育事業補助金交付要綱に基づき、保育所入所用具の購入費及び保育料の一部を補助金として助成する。	
1. 保育所入所用具購入補助金の額は、保育所に新規入所した対象児童1人あたり7,200円とする。	
2. 保育料の一部助成補助金の額は、月額保育料の100分の24を限度とし、予算の範囲内の額とする。	

めざす効果(事業目的)
保育所入所並びに保育料に係る経費の一部を助成補助することにより、生活の安定と福祉の向上等に寄与する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	保育所入所用具購入補助 6人 保育料一部助成補助 12人	保育所入所用具購入補助 2人 保育料一部助成補助 11人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	635	670	880	880	880
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	635	670	880	880	880
人工 数	職員(人)	0.01	0.01	0.01	0.01
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	73	73	73	73	73
総費用 + (千円)	708	743	953	953	953

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	保育所入所用具購入補助	人	5	6	2	
成果指標	目標 実績	保育料一部助成補助	人	10	12	11	
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 歴史的な背景の中で生活の安定と福祉の向上に寄与している事業であることから、当室のみの判断で行うべきではなく、当該地域乗換えを得、全庁的に見直しの方針決定が重要と考えるが、本事業については、段階的な削減後、廃止の方向で検討すべきと考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3082	(H.22)No.	3073
-----------	------	-----------	------

事務事業名	私立幼稚園子育て支援補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	491003
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 私立幼稚園振興費	私立幼稚園子育て支援補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
市内の幼稚園が実施する預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報収集等の子育て支援事業に対する補助金。

めざす効果(事業目的)
私立幼稚園が実施している預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報提供等に対し補助し、子育て支援の強化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	預かり保育を実施する私立幼稚園 4園 × 500,000円	預かり保育を実施する私立幼稚園 4園 × 500,000円	補助金・交付金		
事業費 (千円)	2,000	2,000	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助	子育て支援事業を実施する私立幼稚園への補助
の財源内訳			2,000	2,000	2,000
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
人工数					
職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	949	949	949	949	949
総費用 + (千円)	2,949	2,949	2,949	2,949	2,949

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	園	4	4	4	4	4
	実績		4	4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 子育て支援の充実が認められる中、私立幼稚園が果たす役割は益々重要となっており、補助の縮小や廃止は、そうした取り組みが困難になると考えることから、継続が必要と考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3080	(H.22)No.	3074
-----------	------	-----------	------

事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	491001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。</p> <p>文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支給人数 605人	支給人数見込み 558人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	53,812	61,621	61,700	61,700	61,700
の 財 源 内 訳	国庫支出金	10,519	20,550	20,550	20,550
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	43,293	41,081	41,150	41,150	41,150
人工数	職員(人) 0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387
総費用 + (千円)	55,199	63,008	63,087	63,087	63,087

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	-	-	558		
	実績		615	605			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
▼	▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
▼	市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 本事業は国が定めた子育て支援施策であり、継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3081	(H.22)No.	3075
-----------	------	-----------	------

事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	491002
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	私立幼稚園就園奨励事業	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
私立幼稚園就園補助金(市単補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。	
私立幼稚園就園補助金(国庫補助)の非該当者に支給する。 月額1,000円	

めざす効果(事業目的)
公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	支給人数 119人	支給人数見込み 212人	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			補助金の支給	補助金の支給	補助金の支給
事業費 (千円)	2,387	2,544	2,544	2,544	2,544
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,387	2,544	2,544	2,544	2,544
人工数	職員(人) 0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,022	1,022	1,022	1,022	1,022
総費用 + (千円)	3,409	3,566	3,566	3,566	3,566

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	支給人数	人	228	119		
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 補助が廃止・見直しされる中で、基本的には本事業も見直しが必要と考えますが、私立幼稚園から要望書が提出されており、現時点では継続すべきと考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4005
-----------	-----------	------

事務事業名	放課後児童対策施設整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	児童福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193704 ~ 193706
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	放課後児童対策施設整備事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	放課後児童対策施設整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
桔梗が丘小学校区・名張小学校区・蔵持小学校区・つつじが丘小学校区の放課後児童クラブは、対象児童が増加しており、それぞれの小学校には空き教室がなく、現保育室を増設する必要がある。	

めざす効果(事業目的)
増設することにより、各小学校区の放課後児童クラブの待機児童の解消とワークライフバランスが保たれる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・放課後児童対策施設整備実施設計業務委託 桔梗が丘小学校区 525千円 ・放課後児童対策施設工事 桔梗が丘小学校区 4,314千円	・放課後児童対策施設整備実施設計業務委託 名張小学校区1,300千円 蔵持小学校区1,950千円 つつじが丘小学校区1,750千円 計 5,000千円 ・確認申請証紙代 3箇所×19千円 計57千円 ・工事は9月補正予算で計上、事業費は未定	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	4,839	5,057	1,969	1,969	
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,439			
	県支出金				
	地方債		4,300		
	その他()				
一般財源	400	757	1,969	1,969	
人工数	職員(人)	0.12	0.36	0.12	0.12
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	876	2,628	876	876	
総費用 + (千円)	5,715	7,685	2,845	2,845	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	66
	実績		13	20			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>平成22年4月1日時点で、名張小学校区約10名、蔵持小学校区約10名、つつじが丘小学校区約20名、比奈知小学校区約10名の放課後児童クラブの待機児童が発生した。平成22年度は子ども安心基金では補助の対象とならないが、平成23年度以降については、社会福祉施設整備補助金で対応することとする。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>名張小学校区・蔵持小学校区・つつじ小学校区の放課後児童クラブより保育室改修に伴う要望書が提出されています。また、比奈知小学校区の放課後児童クラブからも要望されています。</p>
--	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公')の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり) (理由 (2)へ)"/></p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/></p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在、旧用務員室を利用している比奈知小学校区、薦原小学校区の放課後児童クラブの施設整備事業をしなければならない。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p> <input type="text"/>
---	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4004	(H.22)No.	4009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	保育所耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	196701
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	保育所耐震診断事業
項	児童福祉費	(小事業名)
目	保育所費	保育所耐震診断事業

3. 事務事業の概要

事業概要
昭和56年以前の建築である耐震診断優先順位ランク の保育所に係る耐震診断事業(平成21年度単年度事業)

めざす効果(事業目的)
保育所民営化を促進するに伴い、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、昭和56年以前に建築された保育所の耐震性を調査する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	蔵持・大屋戸・西田原・東部・比奈知・錦生保育所の6園について耐震診断を実施した。		補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	6,854				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	2,284			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	4570			
人 工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	6,854				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	所					
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4051
-----------	-----------	------

事務事業名	公共下水道接続事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490801
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公共下水道接続事業	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 公立幼稚園費	公共下水道接続事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
名張幼稚園公共下水道接続に伴う経費。

めざす効果(事業目的)
名張幼稚園の円滑な運営を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		・公共下水道接続工事設計 業務委託 450千円 ・公共下水道接続工事 5,000千円 ・公共下水道受益者負担金 917千円	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)		6,443	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		5,400		
	その他()				
人工数	職員(人)		1,043		
	臨時職員等(人)		0.04		
	人件費 (千円)		0.01		
			309		
	総費用 + (千円)		6,752		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について
▼	▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
▼	市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4052
-----------	-----------	------

事務事業名	耐震診断事業(幼稚園)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490602
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	耐震診断事業(幼稚園)	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 公立幼稚園費	耐震診断事業(幼稚園)	

3. 事務事業の概要

事業概要
昭和56年以前建設の名張幼稚園、桔梗南幼稚園について、耐震調査を行う。

めざす効果(事業目的)
耐震調査を行うことにより、保護者等への説明がスムーズにできる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		・幼稚園耐震診断業務委託 (名張幼稚園、桔梗南幼稚園) 4,200千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)		4,200			
の 財 源 内 訳	国庫支出金	948			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		3,252			
人工数	職員(人)	0.05			
	臨時職員等(人)	0.01			
人件費 (千円)		382			
総費用 + (千円)		4,582			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4043	(H.22)No.	4053
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地上デジタル対策事業(幼稚園)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
	重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490702
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	地上デジタル対策事業	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 公立幼稚園費	地上デジタル対策事業(幼稚園)	

3. 事務事業の概要

事業概要
地上波デジタル放送への完全移行に向けて、幼稚園において学習用として地上波デジタル放送を視聴できる環境を整える。

めざす効果(事業目的)
地上波デジタル化に対応する

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
主な事業の実績・計画	地デジ受信テレビ設置 ・名張幼稚園 5台 ・桔梗南幼稚園 4台 受信工事費 テレビ廃棄手数料		補助金・交付金				
			その他 ()				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
			事業費 (千円)	973			
			の 財 源 内 訳	国庫支出金 959			
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源 14						
人工数	職員(人)						
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)							
総費用 + (千円)	973						

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	テレビ台数					
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5041
-----------	-----------	------

事務事業名	幼稚園管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公立幼稚園費	
項 幼稚園費	(小事業名)	
目 公立幼稚園費	幼稚園管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費

めざす効果(事業目的)
公立幼稚園の円滑な運営を図ることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	需用費 1,431円 役務費 722千円 委託料 883千円 使用料及び賃借料 30千円 工事請負費 997千円 備品購入費 241千円	報酬 1,050千円 共済費 1,775千円 賃金 10,988千円 需用費 3,748円 役務費 957千円 委託料 1,143千円 使用料及び賃借料 134千円 工事請負費 2,700千円 備品購入費 300千円 負担金 251千円 補償補填及び賠償金 50千円	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	4,304	23,096	23,096	23,096	23,096	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)		300			
一般財源	4,304	22,796	23,096	23,096	23,096	
人工数	職員(人) 0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
	臨時職員等(人) 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
人件費 (千円)	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046	
総費用 + (千円)	5,350	24,142	24,142	24,142	24,142	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	350	350	350	350	350
	実績		199	167	150		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(^) ▼	協働等の主な相手先について 事業者(^) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^) ▼	協働等の今後の取組について 拡大推進 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	公立幼稚園の民営化を進める
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	公立幼稚園の民営化を進める
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	公立幼稚園の民営化を進める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公立幼稚園の民営化を進める	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6061
-----------	-----------	------

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	93-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	発達障害者支援法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190507
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	児童福祉総務費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	育児支援家庭訪問事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>出産後間もない時期の養育者など、児童の養育について不安や孤立感を抱え、支援を必要とする家庭を訪問し、その相談に応じるなどし、育児支援を図る。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>養育に困難さのある母親等に訪問し、指導援助することにより、児童虐待の未然防止やよりよい養育環境を整えるなど、児童の健全育成と保護者への子育ての支援を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	114	19			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	114	19			
人工 数	職員(人)	0.18	0.18		
	臨時職員等(人)	0.11	0.11		
人件費 (千円)	1,501	1,501			
総費用 + (千円)	1,615	1,520			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	3	40	40	40	40
	実績		28	104			
活動指標	目標	件	120	100	100	100	100
	実績		54	223			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 保健師、保育士が訪問支援を実施することのニーズが多いから。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6062
-----------	-----------	------

事務事業名	子ども手当事務経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	繰越明許	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード	3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190515
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	児童福祉総務費
項	児童福祉費	(小事業名)
目	児童福祉総務費	子ども手当事務費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成22年度は月額1万3000円を支給する事務をスムーズに行う。

めざす効果(事業目的)
子ども手当事務のスムーズな運営が期待できる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	< H22年度への繰越明許費 > 委託料 8,230千円	需用費 270千円 役務費 694千円 委託料 2,628千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		3,592			
の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,592			
	県支出金				
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)	0.49			
	臨時職員等(人)	0.25			
人件費 (千円)		4,002			
総費用 + (千円)		7,594			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人			95,935		
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成22年度は子ども手当支給されるが、平成23年度は未定	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6063
-----------	-----------	------

事務事業名	子育て応援特別手当給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度	繰越明許	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	195101
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	子育て応援特別給付事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	子育て応援特別給付事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年10月30日に決定された国の生活対策の一環として支給する。 ・対象者:平成14年4月2日から平成17年4月1日までの児童であり、かつ第2子以降の子どもが属する世帯の世帯主 ・支給額:対象児童1人につき36,000円	

めざす効果(事業目的)
多子世帯の幼児教育期における負担の軽減を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<H20繰越分> ・子育て応援特別手当事務費239千円 ・子育て応援特別手当給付金 39,060千円		補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	(39,299)				
の財源内訳	国庫支出金	(39,299)			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源					
人工数	職員(人)	(0.50)			
	臨時職員等(人)	(0.50)			
人件費 (千円)	(4,500)				
総費用 + (千円)	(43,799)				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	子育て応援特別手当支給人数	人	1,085			
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6065
-----------	-----------	------

事務事業名	児童福祉総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	190502
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	児童福祉総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
児童福祉の推進に関わる一般管理運営費

めざす効果(事業目的)
児童の健全育成と児童の福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	3,410	1,814	1,814	1,814	1,814
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,410	1,814	1,814	1,814	1,814
人工数					
職員(人)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	1,338	1,338	1,338	1,338	1,338
総費用 + (千円)	4,748	3,152	3,152	3,152	3,152

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
▼	▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
▼	市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 幅広い内容の事業のため	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6067
-----------	-----------	------

事務事業名	へき地保育所費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード 3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	197501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	へき地保育所費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 へき地保育所費	へき地保育所費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
へき地保育所に係わる管理運営一般経費 へき地保育所は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行う。 ・定員 30名 ・長時間保育を実施。	

めざす効果(事業目的)
保育に欠ける乳幼児に対して家庭養育を補うとともに健全な心身の発達を促進する。地域における交流を深めながら子育て支援の拠点ともなっている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報酬 461千円 ・需用費 1,891千円 役務費 146千円 委託料 117千円 使用料及び賃借料123千円 備品購入費 255千円	・報酬 466千円 ・需用費 2,370千円 役務費 253千円 委託料 158千円 使用料及び賃借料 160千円 備品購入費 30千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成24年度と同じ
事業費 (千円)	2,993	3,445	3,445	3,445	3,445
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(分担金)		969	969	969
一般財源	2,993	2,476	2,476	2,476	2,476
人工数					
職員(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費 (千円)	3,345	3,345	3,345	3,345	3,345
総費用 + (千円)	6,338	6,790	6,790	6,790	6,790

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	30	30	30	30	30
	実績		17	14	16		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 拡大推進
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	現へき地保育所保育業務委託事業者に委託することは可能。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	現へき地保育所保育業務委託事業者に委託することは可能。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 現へき地保育所保育業務委託事業者に委託することは可能。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6113
-----------	-----------	------

事務事業名	幼稚園運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	子育て支援室	関森 弘康	63-7594
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード		3-7.子育て・子ども支援の充実(幼児教育・保育の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	490502
一般会計	(中事業名)	
款	教育費	公立幼稚園費
項	幼稚園費	(小事業名)
目	公立幼稚園費	幼稚園運営費

3. 事務事業の概要

事業概要
公立幼稚園運営管理経費

めざす効果(事業目的)
公立幼稚園の円滑な運営を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画	報償費 83千円 需用費 2,096千円 役務費 85千円 使用料及び賃借料 121千円 原材料費 75千円 備品購入費 524千円	報償費 96千円 旅費 6千円 需用費 2,486千円 役務費 101千円 使用料及び賃借料 251千円 原材料費 50千円 備品購入費 505千円 負担金 89千円	平成22年度と同じ	平成23年度と同じ	平成23年度と同じ		
事業費 (千円)	2,984	3,584	3,584	3,584	3,584		
の財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	2,984	3,584	3,584	3,584	3,584		
人工数							
職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
臨時職員等(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費 (千円)	681	681	681	681	681		
総費用 + (千円)	3,665	4,265	4,265	4,265	4,265		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	350	350	350	350	350
	実績		199	167	150		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 拡大推進
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	公立幼稚園の民営化を進める
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	公立幼稚園の民営化を進める
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	公立幼稚園の民営化を進める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 公立幼稚園の民営化を進める	